

## 核兵器不拡散条約延長問題をめぐって

杉 江 栄 一

はじめに

一九七〇年に発効した（調印は一九六八年）核兵器不拡散条約（NPT）は、部分的核実験禁止条約（PTBT、一九六三年）とともに、冷戦体制下で締結された軍備管理条約のなかでもっとも重要な条約のひとつである。

米英ソ三国（寄託国でもある）の事実上の主導で締結されたこの条約の直接の目的は、当時すでに核兵器を保有していたアメリカ、ソ連（当時）、イギリス、フランスおよび中国を核兵器保有国（以下核兵器国という）と認定したうえで、この五か国以外の国が核兵器を保有するのを阻止することであった。換言すれば冷戦体制下で、核兵器国をこの五か国に限定し、それ以外の諸国（以下非核兵器国という）への核兵器の拡散（水平拡散）を防止しようとするものであった。

ところで条約第一〇条二項は、「この条約の効力発生の二五年後に、条約が無期限に効力を有するか追加の一定期間延長されるかを決定するため、会議を開催する」と定めている。この会議は、一九九五年四月からニューヨークで

開催されることが決定され、すでに準備委員会も発足して会合を重ねている。いわゆる核兵器不拡散条約延長問題は秒読み段階に入った。この締約国会議は冷戦終了後の多数国間軍縮会議としてはもっとも重要な会議となるであろう。他方で条約第八条三項は、条約の効力発生後五年毎に再検討会議を開催すべきことを決めているが、これまでに四回（一九七五年、一九八〇年、一九八五年および一九九〇年）にわたって再検討会議が開催されてきた。これらの再検討会議では核兵器国と非核兵器国の利害と意見が鋭く対立し、とくに最後の第四回再検討会議ではこの対立のために最終宣言の採択もできなかったほどである。本稿では、四半世紀にわたるNPTの歴史をふり返り、NPT延長問題が現在の核軍縮とどうかかわっているかを検討する。

### 一、延長問題の背景

九五年延長会議のさしあたっての直接の争点は、条約を無期限かつ無条件に延長すべきか、それとも一定期間の延長にとどめるべきかである。アメリカを含む旧西側先進諸国の多くは無期限延長を主張し、最近の国連事務総長報告もそれを示唆している。他方非核兵器国とくに非同盟諸国ならびに世論の多くは無期限延長に反対ないし慎重である。その主な理由は、無期限延長が現在の核兵器国の核兵器保有を永続化させ、核兵器国と非核兵器国のあいだの現在の差別と不平等（後述）を固定化させるだけでなく、核軍縮＝核兵器の完全な撤廃への道を閉ざすことになるという点にある。しかし無期限延長か期限付延長かという問題それ自体は条約の規定にもとづくものであり、二五年前から予定されていたことであった。それは新しく発生した問題ではない。そこでNPT延長問題の焦点に迫るためには、現時点で無期限延長か期限付延長かを改めて争点化させている理由は何か、この争点の背景にはどんな国際状況があるのかをまず検討しておく必要があるだろう。さしあたりここでは少なくとも三つの問題を指摘しておきたい。

第一はNPTの実施にかんして、広い意味では核不拡散体制のありかたをめぐって、過去四半世紀にわたって存在しつづけてきた利害や意見の対立、あるいは十分に噛み合っていない論争が解決しないし解消されていないことである。対立は核兵器国相互間にもあったが、主要な対立と争点は非核兵器国と核兵器国とのあいだに根強く存在しつづけてきた。その主なものは、NPTの有効性の問題、核不拡散と核軍縮との関連の問題、非核兵器国の安全保障の問題および核エネルギーの平和目的利用にかんする国際協力の問題などである。これらの問題については次節以下で個別に検討するが、要するに国際社会は条約締結当時以来からの問題をひきずったまま延長問題を審議する会議を迎えようとしているのである。

第二は国際状況の激変である。核兵器不拡散条約が締結された当時は東西冷戦が軍備管理Ⅱ軍縮問題を支配していた。しかし締約国会議を迎えようとしている現在、ソ連・東欧体制の劇的な崩壊により冷戦状況は消滅している。二五年後の会議を国際状況のこのような変化のもと迎えようとは、条約締結当時だれも予測していなかったであろう。このような激変をうけてNPT体制はどのようなインパクトを受けるのだろうか。この変化は従来からの対立や抗争を解消するものなのか、あるいは変化させるものなのか、また変化させるとしても、どのような変化が生じるのか。こうした問題が前述した個別の問題に則して吟味される必要がある。この点にかんしてはNPT体制が冷戦時代の論理を前提にしたまま延長されるのか、それともポスト冷戦時代にふさわしい核兵器不拡散の枠組みをつくれるのか、問われるであろう。

第三は核および先端技術の進歩と拡散である。核兵器技術の取得は条約締結時と比較してはるかに容易になっていよう。旧ソ連からの核物質や核技術(者)の流失の危険もある。商業用原子力活動の拡大にもなってプルトニウム過剰時代を迎えている。旧西側先進工業国のあいだでは、核兵器拡散とならんで近代精密兵器および兵器技術とくに

ロケット技術の拡散への警戒の声が高まっている。生物・化学兵器拡散の懸念もある。これらの危険をヒステリック過大視してはならない。しかし兵器と兵器技術の移転が高性能兵器にまで及んでいることも事実である。NPTの将来は、こうした困難な問題に国際社会が冷静にかつ効果的に対応できるかにかかっている。

以上のように現在の核兵器不拡散体制の問題は、冷戦時代からの問題が未解決で残っているのに加えて、冷戦の崩壊にともなって生じた新しい問題に直面し、さらに核技術と近代精密兵器技術が引き起こす挑戦を受けて極めて複雑な様相を呈しているのである。

## 二、NPTの有効性

NPTの骨格部分は条約の最初の四か条である。すなわち第一条で、この条約の締約国である核兵器国がいかなる者に対しても「核兵器その他の核爆発装置又はその管理」を委譲しないこと、またその製造・取得を援助しないことを定め、これに対応する第二条で、締約国である非核兵器国がいかなる者からも「核兵器その他の核爆発装置又はその管理」を受領せず、またその製造について援助を求めず、かつ受けないことを定める。他方で第四条は核エネルギーの平和目的利用についての締約国の権利を認めるが、原子力の平和目的利用から核兵器その他の核爆発装置への転用すなわち非核兵器国の核兵器開発を防止するために第三条で、非核兵器国が国際原子力機関（IAEA）と締結する協定にもとづいてその保障措置（セーフガード）を受諾することを定める。一九九二年末までに九四か国の非核兵器国が保障措置協定を締結している。

そこで最初に、IAEAの保障措置のもとでNPTはその目的を達したか、あるいは核不拡散体制にとって条約は有効であったか、また将来にわたって有効でありうるかという問題を検討しておこう。新たな核兵器国の出現（六番

目国からN番目国問題）は、条約締結時から予想され、かつ懸念されてきた問題である。

条約締結時にとくに不拡散の対象国は、日本、西ドイツ、スウェーデンなど核兵器開発の十分な技術的能力をもった工業先進国であった（潜在的核兵器国）。しかし条約締結以降に核兵器開発の疑惑をもたれた国（核疑惑国）は、とくに第三世界において後を断たない。過去または現在の主な核疑惑国は、インド（一九七四年に核爆発実験を行ったが、インド政府は実験が平和目的の爆発であったと声明し、核兵器保有の意図のないことを繰り返している）、パキスタン、イスラエル、ブラジル、アルゼンチン、アルジェリアだが、いずれもNPT非加盟国である。南アフリカ政府は最近になって一九八〇年代に数個の核爆弾を製造し、その後それを廃棄したと公表し、一九九一年にNPTに加盟した。これらの諸国（核活動を行っている第三世界のNPT加盟国および非加盟国を含めて）について疑惑は残るが、実際に核兵器を保有しているという証拠はない。二五年のNPTの歴史のなかで、公然と核保有を宣言し、国際社会もそれを認めざるをえなかったという事例はない。公然と核クラブ入りをはたした国はまだ存在しないのである。

他方でNPTそのものに強く反対し、NPT加盟を頑強に拒み続けてきた二つの核兵器国すなわちフランスと中国が一九九二年に条約に加盟した。この両国の加盟の理由と動機は簡単ではないが、その政策転換が冷戦崩壊のひとつの結果であることは否定しえない。両国の加盟はNPTの普遍性を高めた。さらに条約発効時に五六か国であった加盟国が一五六か国に達し、またこれまでに脱退した国はない。NPTの直接の目的すなわち新たな核兵器国の出現を防止して核兵器の拡散を最小限度にとどめるという目的にかんするかぎり、条約はほぼその目的を達したといえよう。NPTは国際的承認を受け、一応の権威を確立したみなされてよい。

しかし冷戦の終焉、とりわけ湾岸戦争後に新たな核拡散の危険が声高に叫ばれるようになった。新しい核疑惑国は

イラクと北朝鮮（ともにNPT加盟国）である。湾岸戦争後イラクの核兵器計画の疑惑が強く指摘され、イラクは国連安全保障理事会決議（六八七号、一九九一年四月）にもとづく厳しい査察をうけ、その施設はほとんど破壊された。北朝鮮は現在その核兵器計画について強い疑惑を抱かれている。北朝鮮は査察問題をめぐってIAEAおよびアメリカと対立し、一度はNPT脱退を表明した（一九九三年三月）が、その後脱退を留保し、最近になって査察を受け入れた。北朝鮮が核兵器をすでに保有しているのか、開発のための時間かせぎをしているのか、それとも外交的孤立を脱するためのカードとして核保有をちらつかせているのかは、本稿執筆時には謎のままである。いずれにせよイラクと北朝鮮の問題は核拡散問題に新しい火をつけた。

新しい危険が強調される背景には、冷戦終焉にともなって超大国間の核戦争の危険が遠のいたが核拡散の危険が増えて増大したという認識がある。「これまで核兵器をめぐる最大の国際的課題は、いかにして超大国の核戦争を防止するかであったが、いまや核拡散が作りだす深刻な脅威にいかに対処するかが争点である。」<sup>(2)</sup>

こうした認識のもとで西側（先進国内）で、核兵器不拡散政策失敗論とそれにつながる差別的核兵器拡散容認論、あるいはNPT違反に対する武力制裁論といった不吉でしかも危険な議論が台頭しつつある。少しながくなるが紹介しておこう。

「秘密、輸出管理、原子炉の査察を組み合わせれば核兵器を欲する国を阻止できるという前提にたって核兵器拡散を防止しようとしてきた西側諸国の試みは失敗した。新しくかついっそう危険な核拡散の時代が到来した。」いまや「北朝鮮その他の諸国が核兵器をもつのを軍事力によって阻止するか。あるいは核兵器保有を欲するほとんどすべての国が核兵器を保有するという世界に生きることを学ぶのか。」<sup>(3)</sup>「アメリカ政府は苦渋の選択に迫られている。」

アメリカ政府は「次第に実現が困難となりつつある核兵器不拡散体制」への反動的な固執から離れて、核政策の焦

点を「画一的対処から差別的対処に変える」べきである。「米国の政策決定者は、核拡散のあらゆる事例、あらゆる形態がすべて等しく悪であるという態度から脱却すべき」である。「安定した民主的な国家が核を入手するか、不安定で残忍な反アメリカ的独裁者が核兵器を手に入れるかでは大差がある。」「NPTの諸条項は、このような区別を可能にしない。またアメリカのNPT支持者たちは日・独のような国の核兵器開発を阻止しようとしている。」「アメリカが核兵器不拡散政策を追及するのであれば、侵略的ないし不安定な政権が核兵器国となるために必要な技術や核分裂性物質の入手を困難にすることに集中すべきだ。」「核兵器不拡散政策の限界に対して現実主義的な政策をとるべきである。」<sup>(4)</sup>

「核兵器開発を望む諸国の能力は今後数年間のうちにかなり進歩する」だろうが、「彼等の意図はあいまいのまま残るだろう。」「NPT加盟」や「核兵器開発放棄宣言」は、核兵器開発を行わない保障とはならない。核兵器使用に對しては軍事的報復があるのだから、アメリカはNPT違反にたいしても「多国間協調の制裁措置や、必要な場合には単独での軍事介入もありうることを明確にしなければならない。」<sup>(5)</sup>

このような露骨な差別的核拡散容認論や武力行使論にはさすがに支持者は少ないようだが、こうした議論が強くなれば、九五年延長会議に、ひいてはNPTの将来に暗雲をなげかけるであろう。

### 三、保障措置と輸出管理

NPTをほぼ成功とみるか失敗とみるかは、したがって核拡散の危険を差し迫ったものとみるかどうかは、不拡散体制の今後のありかたに重大な影響を与える。それは秘密の核兵器開発を過大評価するか、過少評価するかという問題であり、したがって保障措置や輸出管理による拡散防止がどの程度まで有効であるかという問題でもある。

公然たる核兵器国が出現していないことは事実だが、NPT非加盟国はもとよりNPT加盟国であっても、秘密のうちに核兵器開発を計画する危険は存在する。そしてこの危険を未然に防止しようというIAEAの保障措置Ⅱ査察制度には限界がある。この限界は核の平和目的利用技術と核兵器技術とのあいだに巨大な壁はなく、しかもIAEAは、一方では核兵器開発を阻止を目指しながら、他方で平和目的利用を援助するという矛盾した目的を追及しているという事実から生じる。

NPTのもとでのIAEAの保障措置は、核の平和目的利用の技術的・経済的な発展を妨げず、しかも核兵器の材料に転用されないように保障し、核兵器製造能力の拡散を防止することにある。現在IAEAは、締約国との保障措置協定にもとづいて五〇か国以上の約九〇〇の核施設で監視をおこなっているが、その主な方法は、保障措置を受ける国からの申告にもとづいておこなう核物質の特定地域への封じ込めと監視、核物質の計量測定、現地査察などの組み合わせである。査察には被査察国が最初におこなう冒頭報告を検証する特定査察、その後提出された報告にもとづいて定期的におこなう通常査察（いずれも被査察国の合意が必要）および軍事転用と解釈されかねない疑惑が生じた場合におこなう特別査察（当事国と協議のうえ）がある。特別査察はイラクの核疑惑が生じるまで一度も発動されなかった。それはIAEAの保障措置が、進んで情報を提供し、自ら核兵器取得の意思のないことを証明しようとする加盟国の「誠意」を前提していたからだといえよう。逆に意図的な秘密計画を進める国家が現われれば、IAEAの保障措置は打撃を受ける。

湾岸戦争後イラクの核計画が表面化して以来とりわけ先進工業諸国の側から、現存の核拡散防止措置の欠陥が取りあげられ、多くの改善案が試みられるようになった。イラクの例は、NPT加盟の非核兵器国が「平和的」核技術への援助を期待できるという条約上の権利を利用して核兵器計画を推進することが不可能ではないこと、しかもNPT



加盟の他の先進工業国から核関連施設や技術の供給をうけられることを明らかにした。実際にもイラクの兵器技術入手先はドイツを先頭とした工業国であった。以前には厳格で浸透的な査察や輸出管理に反対していたフランスやドイツなどの技術先進国が態度を変え、改善の必要に賛成するようになった。保障措置や輸出管理を詳細に論ずるのは本稿の目的ではないが、最近の傾向についてはふれておく必要があるだろう。

IAEAの保障措置の主要な改善策の第一は、すべての「疑惑」のある施設へのIAEAの無制限のアクセスを確保するための未申告施設にたいする特別査察権の再確認とその活用である。この新査察権は「未申告施設における禁止活動の発見を可能にするだけでなく、発見されるという恐怖のためにこのような活動をするのを抑止する」と説明された。その最初の適用は北朝鮮の寧辺近郊の二施設であったが、北朝鮮は特別査察を頑強に拒否した。第二は、関連データの収集能力ある加盟国（例えば監視衛星をもつ国）による「疑惑」施設情報の提供すなわちIAEAの機密情報へのアクセスの必要である。IAEAの活動が加盟国からの情報提供に依存する面があることは否定できないし、諸国の平和目的核活動、とくに核分裂性物質の存在、貯蔵、移転などについての透明性を高めることは必要である。しかしIAEAの情報源を特定国の諜報機関に依存させるというこの提案に対しては、途上諸国から「IAEAをアメリカの中央情報局の手にひきわたすようなもの」で「国家主権を侵害する」という批判が起った。第三は、設計情報通告期間の短縮である。これまで設計情報は核物質の施設への搬入の一八〇日前でよかったのに、理事会は建設・建設の承認・施設の変更の決定直後にIAEAに提供するよう諸国に要求した。第四は安全保障理事会のIAEAへの完全な支持である。これは「疑惑国」への国連の制裁措置にかかわり、国連にとっても、被査察国にとっても困難な問題を生じるであろう。最後は「核関連輸出入の国際登録」制度の創設である。その決定は延期されているが、この問題は後述する貿易管理問題と関連する<sup>6)</sup>。

IAEAは超国家的機関ではなく、強制力もたない。それに過度な強制力を認めれば国家主権との衝突も避けられない。安全保障理事会がIAEAの活動を保障することは可能である。しかし疑惑のある活動に制裁を加えることは容易ではないし、慎重でなければならない。

核関連物質と技術の輸出管理についても新しい強化政策が打ちだされた。一九七五年に開始された主要輸出国による共通輸出ガイドライン設定をめざした核供給国グループ（NSG、ロンドン・グループ）は、長い休眠のあと、湾岸戦争が現存の輸出管理の弱さを露呈したとして、一九九一年のハーグ会議に続く一九九二年のワルシャワ会議で、「核関連の両用設備、物質および関連技術移転のガイドライン」に合意した。これはイラクの大量破壊兵器計画に用いられたような「両用品目」の管理を目的としたものである。「両用品目」とは「適法な非核使用であるが、核爆発と保障措置を受けない核燃料活動に寄与しうる品目」すなわち合法的活動と兵器目的活動の双方に使用できる物質と装備である。ワルシャワ・ガイドラインでは八分野六七品目のリストが作成された。この新政策は、進歩した核計画をもっているが、設備と物質を外国に依存している国に対して、IAEAの保障措置を受け入れさせる追加的圧力となるだろうと期待された。そして「新しい、小規模の供給国（シリア、インドなど）が国際輸出管理レジームの障害となるかもしれないが、これまで争いの原因であった古くからの供給国はこのレジームの強い支持者となった。」<sup>(7)</sup>

この他にも、核兵器運搬手段能力の拡散防止を目的として一九八三年に先進七か国が交渉を開始した「ミサイル技術管理制度（MTCR）」、あるいは一九九二年の安全保障理事会常任理事国合意「大量破壊兵器にかんする中間的ガイドライン」もある。後者は、「核物質の非核兵器国への輸出をIAEAに通告し、IAEAの保障措置に委ねる」こと、「機微な核施設、技術および兵器使用可能な物質、装備または施設の移転を抑制する」ことを主要な目的とするものである。<sup>(8)</sup>

核拡散防止を目的としたこれらの改善案や輸出規制強化は先進国主導型である。そこには拡散防止を大義名分としながら経済的利益と軍事的優越を維持したいという大国の思惑が錯綜しているように思える。少なからぬ途上国側の輸出国がロンドン・グループのような「金持ちクラブ」への参加をためらっている。また輸出管理に頼る「拒否戦略」だけでなく、途上諸国の要求も満たしうる「要求する側の戦略」も構想すべきだという意見もある。<sup>9)</sup>こうした問題を別としても規制強化は、NPTに協力的な国に対しては厳格で浸透的な査察や管理は不必要だが、規制を出し抜こうとする国に対しては無力だという矛盾を解消しないであろう。

IAEAの保障措置や輸出管理の強化によってどんな核兵器開発計画も探知できると考えるのは非現実的である。「小さな核専用施設を発見することは困難である。そして記録はさまざまである。多くの秘密の計画が発見され、阻止されているが、若干の重要な計画が摘発を免れている。」しかし「爆弾を阻止するための爆撃」は拡散をなくする手段ではない。<sup>10)</sup>このことは言い古されたことではあるが、核拡散を防止するもっとも効果的な方法は核軍縮であるという結論を導く。それはつぎの問題である。

#### 四、核拡散防止と核軍縮

NPTは特定国Ⅱ五大国に核兵器保有を認める差別的で不平等な条約である（不平等はさらにIAEAの保障措置が非核兵器国にたいしてのみ義務的であり、またNPT非加盟のほうが平和的核活動に有利だという点にも及ぶ）。この差別を解消する方法は核兵器国の側の核軍備の縮小と撤廃であり、条約交渉時からの非核兵器国の強い要求であった。この要求を反映したのが第六条である。

第六条は、締約国が「核軍備競争の早期の停止および核軍備の縮小に関する効果的な措置」と「全面完全軍縮」に

ついて、「誠実な交渉を行うことを約束する」と定める。つまり非核兵器国は核保有を放棄する「見返り」として核軍縮交渉を行う約束を取りつけたのである。しかし第六条は「誠実交渉」義務であって、軍縮義務ではない。それは核軍縮の実行をしるる核兵器国とのあいだの妥協の産物であった。それゆえ四回にわたる再検討会議でも非核兵器国は核兵器国の軍縮（交渉）の不実行を非難しつづけた。冷戦の終了と核軍縮への傾向が目に見える形をとりはじめた時期の第四回再検討会議でも、「第六条は達成されていない」と主張する非核兵器国のグループとそれに対抗する米英などとのあいだで、作業委員会議長の妥協案を失敗させるほどの対立があった。<sup>①</sup> 第六条は再検討会議の最大の争点であり、軍縮条項についての「意見の相違や対立は、これまでの会議と同じように第四回再検討会議の主要なつまづきの石であった。」<sup>②</sup>

論争は多岐にわたるがその基調は、非核兵器国とくに非同盟諸国の側がNPTの目的を核軍縮の手段だとみなしたのにたいし、核兵器国とくにアメリカが、核兵器不拡散を他の軍縮手段と組み合わせると軍縮交渉はさらに困難となり、それはNPT自体も損なうと主張してきたところにあった。もうひとつの問題は核実験禁止である。非核兵器国が核実験全面的禁止を核軍縮の前提条件とみなし、包括的核実験禁止条約（CTBT）交渉とその締結、CTBTとNPTとのリンケージを強く主張してきたのにたいして、米英などは、ニュアンスの差はあるにしても、核実験が核兵器の「安全性・残存性・信頼性」を確保するのに必要だとして、CTBTを将来の目標とみなし、NPTとのリンケージを拒否してきた。四半世紀に達するNPTの歴史は、自らは核兵器を保有し続けながら、他国による核兵器保有を阻止しようとした核大国と、核兵器保有の「利益」あるいは「特権」を放棄するかわりに、核兵器国にたいして実験禁止と核兵器の撤去を求めてきた非核兵器国との対立と抗争の歴史であったといえる。

一九九五年延長会議では、冷戦の終焉によってこの閉塞状況が打開され、新しい変化が生まれるかが問われるであ

ろう。

一九九〇年代に軍縮とくに核軍縮が進展したことは事実である。一九八七年の中距離核戦力（INF）撤廃条約の締結につづいて、九一年には米・ソ間に戦略兵器削減条約（START・I）が、一九九三年には米・ロシアのあいだでSTART・IIがそれぞれ調印された。この条約が発効して実行されれば、米ロの戦略核戦力は、二〇〇〇年かおそくも二〇〇三年には弾頭数で最高時の各一〇、〇〇〇個からほぼ三分の一の各三、五〇〇個ないし三、〇〇〇個まで削減されるはずである。また両国は戦術核兵器の本土への撤去と一方的削減計画を発表し、アメリカ政府は一九九二年に海洋・地上配備のこれらの兵器の本土への撤去完了を声明したし、旧ソ連の戦術核兵器もロシア領内に撤去されているとみてよい。核軍縮と並行して、一九九〇年には欧州通常戦力削減条約が調印された。一九九三年には化学兵器禁止条約も調印された。こうした変化はNPT延長会議に希望を抱かせるものではある。しかしこの展開が第六条の義務を履行したものであるか否かについてはなお留保が必要である。

第一に米ロの核兵器の大幅削減が実行されたとしても、その数はまだNPT発効時の四倍に達したとされる弾頭数の三分の一程度になるにすぎず、まだNPT発効時を上まわっている。第二に他の核兵器国であるイギリス、フランス、中国が核兵器削減の過程に参加していない。第三に最近の大幅削減は、旧ソ連の消滅の結果として生じた過程を反映したものであって、かならずしも第六条の義務履行とはいえない。大量の核兵器とくにその前方配備が軍事的に不必要になり、経済的・技術的にもその維持が困難になったことが米ソ（後に米ロ）交渉を促進させた要因であったことは否定できない。第四に重要なことは核戦略とくにアメリカのそれが不透明である。ソ連という抑止の対象がなくなった現在アメリカの核戦略が問いなおされてはいるが、抑止論を放棄するという徴候はなく、「新しい敵」を求める抑止論の再構築が模索されている。第六条の目標が達成されたとみることができない。

核実験禁止問題については一九九三年以降かなり重要な変化が生じている。主要核兵器国が一九九二年からの実験モラトリアムを実行してきたという雰囲気の中かで（中国は一九九三年一〇月に実施したが）、一九九三年にはアメリカが全面的実験停止政策を打ち出し、CTBT交渉開始にも同意して、ジュネーヴ軍縮会議の討議も進展した。そして一九九四年一月にジュネーヴ軍縮会議に「核実験禁止特別委員会」が設置されるにいたった。しかしアメリカは現時点では、CTBT締結の目標を一九九六年にしている。CTBTをNPT長期延長の条件とみて、九五年延長会議以前のCTBT締結を目指す非核兵器国や非同盟諸国とのあいだになをへだたりがある。実験禁止の検証問題や安全性実験の必要性などについても問題は残されている。しかし核実験の全面禁止は一九六三年以来もっとも長期にわたって論争されてきた問題である。核実験の全面禁止を実現して核軍縮の条件を整える時代になったのである。

九五年延長会議の焦点が核軍縮問題になることは避けられない。非核兵器国の側は、延長会議までのCTBT締結START・IIを上回るさらに大幅な削減、イギリス・フランス・中国も参加する核軍縮交渉の目標とスケジュールの設定を要求している。それはかならずしも第六条の改正を意味しない。新たな議定書ないし補足的条約の採択によってもそれは可能である。NPTは超大国が核軍拡競争に乗りだした時の産物である。核軍拡競争の要因が消滅した現在、二五年前の枠組みをなお維持しなければならない理由はない。核の水平拡散は危険である。しかし「いずれかの国の核保有によってこの危険に対抗するのは最悪の回答である。」「ある国の核兵器保有は平和の保障で、他の諸国による保有は危険だ」という観念は、公正な世界の基礎とはなりえない。二つの選択肢、すべての国に核兵器保有を認めるか、それともすべての国にそれを禁止するしかしかない。」<sup>⑬</sup>「冷戦の終焉によって核不拡散の目的を核軍縮の日程に効果的に結びつける条件をどうして作るかが問われている。

## 五、非核兵器国の安全保障と核不使用

核兵器不拡散のシステムが世界の大多数の国家の支持を得た大きな理由は、核兵器国の増加が国際の平和と安全を危うくするという普遍的な認識があったからである。しかし核兵器不拡散がそれだけで非核兵器国の安全を保障するかどうかは別の問題である。そこで核兵器の使用または使用の威嚇にたいして非核兵器国の安全を如何にして保障するかという問題が、条約交渉時から現在にいたるまでNPTをめぐる重要な争点であった。

非核兵器国の安全保障についてはNPTに規定がない。そこで論争は、核兵器国が提供すると宣言した積極的安全保障とこれに反発して非核兵器国が主張した消極的安全保障をめぐる、とりわけ後者をめぐって展開された。

積極的安全保障とは、条約調印の直後の一九六八年六月、条約の寄託国である米英ソ三国がそれぞれ行った同一内容の宣言、すなわち「核兵器を使用した侵略行為の犠牲または脅迫の対象」となったNPT加盟の非核兵器国にたいして、三国が「憲章の義務にもとづいて直ちに援助を与える即時の安全保障理事会の行動を求める」という宣言と、この「宣言を歓迎」したうえで、核による侵略行為にたいして「安全保障理事会なかんずく常任理事国たる核兵器国の行動」を要求し、「憲章第五一条の集団的自衛権を再確認」した安全保障理事会決議（二五五号）にもとづくものである。

積極的安全保障にたいしては非核兵器国の側から不満と批判がある。安保理決議の意味は不明瞭であり、それは「使用兵器の如何を問わず、攻撃された国に対して援助を提供する国連憲章（第七章）上の義務の再確認」にすぎず、核兵器国に「新たな積極的義務を課していない。」また核兵器国は常任理事国だから国連の集団安全保障は機能しないだけでなく、「非核兵器国を援助するため憲章五一条の集団的自衛の名のもとに核兵器使用を合法化している。」さらに援助が必要かどうか、また援助の内容を最初に決めるのは「核兵器国ではなく、援助を必要としている国である」

という批判もあった。<sup>14)</sup>

消極的安全保障とは核兵器不保持の代償として非核兵器国が要求したものであって、核兵器国が非核兵器国にたいして核兵器を使用しないという約束を意味する。一九七八年の国連第一回軍縮特別総会（SSD・I）で核保有五か国は、この問題についてそれぞれ公式宣言を発表した。アメリカはNPTまたはその他の非核化地域条約に参加する非核兵器国に対して核兵器を使用しないが、他の核兵器国と同盟または協力してアメリカまたはアメリカの同盟国を攻撃しない場合にかぎる、つまり通常兵器による攻撃の場合にも報復核使用はありうるという留保を付した。イギリスの宣言もアメリカと同様である。当時NPT未加盟であったフランスは、非核化地域に参加する国にたいして核不使用の保障を与えるとのべ、中国は、いかなる時いかなる状況においても最初に核兵器を使用しない（第一使用放棄）ことを一九六四年の最初の核爆発実験の時に約束していると宣言した。これら諸国の公式な態度は現在も基本的変化はない。ソ連は、核兵器の生産と取得を放棄し、かつ領域内に核兵器を置かない国に対して核兵器を使用しないと言明した。しかしソ連をひきついだロシアは最近の戦略見直し（一九九三年）のなかで、「核兵器国と同盟し、または核兵器国と協力してロシアを攻撃する場合を除いて、ロシアはNPT加盟の非核兵器国に対して核兵器を使用しない」としている。この言明は旧ソ連の構成共和国や旧東欧諸国の動きを牽制するものだといわれているが、現実のロシアの軍事状況にどれほど適合しているかは別としても、それは一九七八年のアメリカの声明と用語法まで同じである。<sup>15)</sup>

こうした核兵器国の態度にたいして非核兵器国は、ジュネーヴ軍縮会議（CD）や再検討会議で繰り返し消極的安全保障を核兵器国に求め、一方的な約束だけでなく「消極的安全保障にかんする拘束力ある明確な国際協定」の交渉と締結さえも要求してきた。<sup>16)</sup> CDに特別作業部会が設置されたことはあるが、交渉はほとんど進んでいない。核兵器国に非核兵器国の要求を受け入れる用意は今のところみられない。



消極的安全保障の問題と並んで重要な問題は、核不使用（または核使用の条件）の問題である。すなわち核兵器国が最初に核兵器を使用しない（第一不使用原則）を宣言するのか、それとも「防衛の最後の手段としての核使用原則」つまり通常兵器による攻撃に対しても防衛としての核使用はありうるとするのか、という問題である。ソ連崩壊後にNATOは、「防衛の最後の手段としての核使用原則」を採用した（一九九〇年、NATO首脳会議）が、それは少なくとも現在までアメリカの公的言明である。

冷戦の終焉とソ連の崩壊に直面して、またNPTの期限切れと延長問題をひかえて、消極的安全保障と核使用問題は、核軍縮か核軍備の維持かを分ける分水嶺となるであろう。消極的安全保障ならびに「第一不使用原則」と「防衛の最後の手段としての核使用原則」とのあいだには重要な差異があるからである。

「防衛の最後の手段としての核使用原則」は、冷戦の終焉を迎えて「抑制ある核政策」を主張する側からも支持されている。冷戦期のアメリカでは「第一使用」への準備だけがコミュニストの侵略を抑止できるという意見が支配的であったが、今後アメリカは核使用という恐ろしい選択をしなくてもすむように、軍備管理によって世界的に「核の危険を減らし」「核への依存を低下させ」て「核不拡散体制を強化する」とともに、「通常兵器能力の強化でアメリカの役割を果たすべき」であって、その際とられるべき核政策は「第一不使用」ではなく「防衛の最後の手段としての核使用原則」だというのである。そしてアメリカ以外の核兵器国にも同じ原則を採用するよう薦めている。また拡散については「核保有を拒否している国も少なくない。核拡散についての世界の対抗関係は、保有・非保有国間にあるのではなく、ほとんどすべての国と拡張意図をもっているごく少数の国とのあいだにある」ともいう。<sup>17</sup>この主張は先に紹介した核拡散失敗論よりは柔軟ではあるが、通常兵器による攻撃に対して核の選択を留保するものであって、核保有を前提とした拡散防止論であって核軍縮に道を開くものではない。

すべての核兵器国がこぞって「第一不使用原則」に合意すれば、物理的にはともかく理論的には核のオプションの放棄につながる。報復のための核使用は留保されるが、最初の核攻撃がないはずだから報復の核使用も排除される。この原則は、ただちに核軍縮につながるものではないが、核のオプションを封じ込めることによって核保有の意味を失わせることはできる。この考えは単なる想定のおうでの禪問答のようなものではない。一九六一年以来国連総会がくりかえし「核兵器使用を人道と文明に対する犯罪」とする決議を採択していることを想起すべきである。核兵器使用禁止条約が可能になるためには、なによりも核兵器国の核のオプションが制約されなければならない。「核兵器の第一不使用の公的保証だけが、核兵器国であろうと非核兵器国であろうと、核兵器国と同盟関係があるうとなかろうと、真の意味を有する。……それは核戦力の構成、性格および配備に変化をもたらし、交戦能力ある核兵器の放棄につながる。……核戦争と通常戦争とにあいだを隔てる防火壁は強化され、核戦争の危険は小さくなる。第一不使用の公約はすべての国の安全保障を強化するだろう。」<sup>18</sup>そして第一不使用のもとでは消極的安全保障の問題は解消するが、消極的安全保障は第一不使用にいたる段階だと考えられる。非核兵器国に対する使用禁止から第一不使用へ、さらに核のオプションの放棄と核軍縮へと構想することは冷戦の終焉という国際政治の現実からかけ離れたものではない。冷戦期においても、抑止の名で合理化されてきた核兵器による安全保障は根拠のない想定であった。冷戦が終わって核保有の動機が消滅する可能性があるのに、「他国に対しては核兵器に軍事的効用がないと説教しながら何万もの弾頭をもちつづけるなら、その動機について疑念や恐怖が生じるのは当然」である。そして「NPTの強制にかんする大部分の工業国の政治的・軍事的エスタブリッシュメントは、世界的戦略的環境で生じた革命的変化を考慮に入れない」と批判されてもいたしかたない。<sup>19</sup>

六、むすびにかえて

本稿ではNPTの歴史をふりかえりながら、NPT延長問題の背後にある問題を検討してきたが、残された問題は多い。核エネルギーの平和目的利用とその国際協力をめぐる問題、分裂性物質の生産禁止国際協定と輸出禁止、非核化地域にかんする問題などである。しかし本稿の検討からも次の結論を導くことはできる。

冷戦終焉を起点とする現在、半世紀にわたる戦後の核時代は転機をむかえている。特定国家による核保有という冷戦時代の産物をなお維持しつづけるのか、それとも核軍縮への条件をつくり、非核世界への展望をうちだせるのかは問われている。九五年のNPT延長会議もまたこの時代の一環として位置づけられる必要がある。もともとNPTはその前文と第六条に示されているように、核軍縮への暫定的措置であって、永遠の価値を有するものではない。NPTの将来は、厳格な保障措置や輸出管理を必要とはしているが、それ以上に核兵器国がNPTのもとの軍縮義務を履行する用意があるかどうかにかかわっている。核兵器国が抑止論から離脱して核の選択を放棄するのをにわかに期待することはできないかもしれない。しかし人類は核兵器との共存から離別する道を追求しなければならない。

〔注〕

- (1) NGO Disarmament Committee, "Disarmament Times" Vol. VII, No.3(June 1993), No.5(October 1993), United Nations, The Report of the Secretary General, "New Dimensions of Arms Regulation and Disarmament in the Post-Cold War Era" A/C.1/47/7, 1992, なお一九九二年のシモン・サミットでは政治宣言で「無期限・無条件延長」がうたわれたが、一九九三年の東京サミットの政治宣言では日本政府の希望によりこの文言は挿入されなかった。

- (2) John M. Deutsch, "Nuclear Proliferation: Technology & Policy" Foreign Affairs, Summer 1992

- (c) Budiansky, S., "The Nuclear Epidemic" U.S. News & World Report, 16 March, 1992
- (4) Carpenter, T., "A New Proliferation Policy" The national Interest, Summer 1992
- (5) John M. Deutsch, op.cit.
- (6) SIPRI, Yearbook, "World Armament and Disarmament" 1992, pp.95-97, 1993, pp.240-43, p.561
- (7) SIPRI, Yearbook, op.cit., 1992, pp.97-99, 1993, pp.243-4
- (8) The United Nations Disarmament Yearbook, vol.17, 1992, p.48
- (9) Brad Robert, "From Nonproliferation to Antiproliferation" International Security, Vol.18, No.1, Summer 1993

## 説

- (10) David Albright, "A Proliferation Primer" The Bulletin of the Atomic Scientists, June 1993
- (11) SIPRI, Yearbook, op.cit. 1991, pp.571-2
- (12) The United Nations Disarmament Yearbook, Vol.16, 1990, p.181
- (13) Joseph Rotblat, "A Nuclear-Weapon-Free World: a dream that must become reality" The text of the speech at the Conference of Scientists against A and H bomb in Nagoya, August 1993

## 論

- (14) 藤田久一『軍縮の国際法』一二五頁、黒沢満『現代軍縮国際法』九七頁、杉江栄一『軍縮——平和への選択——』一〇二頁、SIPRI, Yearbook, op.cit., 1991, p.566
- (15) "Disarmament Times" op.cit. Vol.ⅩⅦ, No.7, December 1993
- (16) SIPRI Yearbook, op.cit. 1991, p.570
- (17) McGorge Bundy, William J.Crowe, Jr., Sidney Drell, "Reducing Nuclear Danger" Foreign Affairs, Spring 1993
- (18) Ed. J. Rotblat, J. Steinberger, B.Udgraonkar, "A Pugwash Monograph, A Nuclear-Weapon-Free World, Desirable? Feasible?" Westview Press, 1993, p.164
- (19) K.Subramanyam, "An Equal Opportunity NPT" The Bulletin of the Atomic Scientists, June 1993